

21 世紀の資本主義 3

Capitalism in 21st century 3

倉 田 稔

レジュメ：

超巨大国際金融資本が世界経済のすべての重要な権限を握っている。

(キー・ワード：21 世紀の経済 超巨大財閥 2008 年恐慌)

も く じ

序文

- 1 ビルダーバーグ会議
- 2 超財閥御三家 (続)
- 3 その各国中央銀行の支配
 - 3-1 通貨発行権・利子決定
 - 3-2 その諸政府支配—公債発行
- 4 IMF=国債通貨基金と世界銀行 (続)
- 5 ODA
- 6 WTO と国際決済銀行
- 中間的考察
- 7 新自由主義
- 8 グローバリズム
- 9 エコノミック・ヒットマン
 - 9-1 トリホス将軍の暗殺
- 10 原子力発電のペテン
- 11 2008 年恐慌の前提
- 12 2008 年の世界金融恐慌
- 13 ワーキング・プア
 - 13-1 日本の場合
- 14 2011 年世界不況
- 15 ブリックス
 - 15-1 ブラジル
 - 15-2 ロシア
 - 15-3 インド

序 文

本稿では最近のグローバル資本主義を述べよう。とりわけ 21 世紀のグローバル資本主義の姿、実態、本質、これからの問題について、述べる。(1)

(1) 本稿は、前作『グローバル資本主義の物語』(NHK 出版 2000 年、現・電子ブック)の続編でもある。また、前稿「21 世紀の資本主義」1, 2 (『経済論集』第 2 号, 2010 年 12 月, 第 3 号, 2011 年 7 月), の続稿でもある。本来, (5)まで続ける予定であったが, 掲載できなくなったので, 未完とした。

1 ビルダーバーグ会議

世界には、事実上秘密のビルダーバーグ会議があり、そこに欧米のトップ・リーダーが集まり、サミットの内容を決めている。その中核は、ロックフェラー、ロスチャイルドら、イギリス王室、ローマ法王の代理人である。

ビルダーバーグ会議 (The Bilderberg Group の会議) (1)は、1954 年から毎年 1 回行われる会議であり、欧米各国で力を持つ、王室関係者、欧州貴族や政財界、米の企業家、官僚らが、約 130 人集まる。中東、イスラエルを除き、非欧米諸国からの参加者はない。完全非公開である。約 3 分の 2 が多国籍企業金融機関の経営者、国際メディアであり、約 3 分の 1 が政治家である。アメリカが 30 人、欧州が 80 人、国際機関が 10 人であるとの説がある。

ビルダーバーグ会議の中心は、デビッド・ロックフェラー、キッシンジャーらである。

ビルダーバーグ会議の決定が、各国政府・財界への工作や世論操作や誘導に向けられる。最終目標は、欧米による世界統一権力の樹立である。

ビルダーバーグ・グループは世界の支配者が集まっているわけであり、それも特に米国と欧州の支配者である。日本は参加していない(2)。アラブの石油王、イスラエルのユダヤ人が少し参加している。

1973 年に三極委員会=日米欧委員会が設立された。ビルダーバーグ会議に日本を入れないのは可哀想だからと、ロックフェラーは、これを設立した。これは私的諮問委員会であり、欧米日の政財界の人々が加わっている。三極委員会には他のアジアの国々も参加させようという動きがある。

こうして、サミール・アミンやウオラーシュテインの用語を使えば、世界では中心が米・欧であり、半周辺が日本であり、周辺が第三世界だとも言える。21 世紀に中国がこの半周辺に新しく加わったのである。ちなみに中国もまだこのビルダー会議に参加していない。

ビルダーバーグ会議の決定は秘密である。この会議は主要国政府にその決定を実行するように指導する。

- (1) 1954年設立で、第1回の会議がオランダのホテル・ビルダーバーグで行なわれた。
 - (2) ただし、最近の報道によれば、日本人も2名参加している。
- (参) デヴィッド・ロックフェラー『ロックフェラー回顧録』新潮社

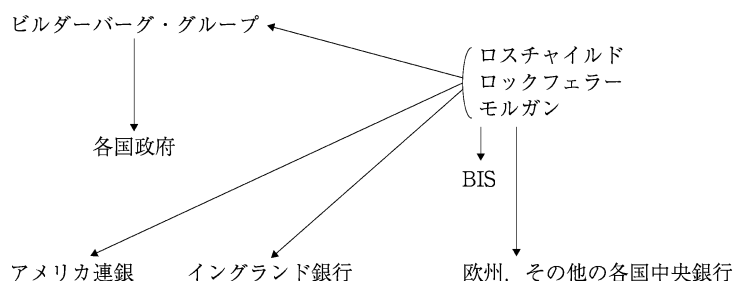
2 超財閥御三家 (続)

世界を経済的に支配している超巨大財閥は、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンである。これは、すでに前々稿で描いたので、残念ながら省略する(1)。モルガンはその創成期にロスチャイルドから資金援助をされた。

- (1) 「21世紀の資本主義」(『経済論集』第2号)

3 その各国中央銀行の支配

超巨大財閥は各国中央銀行を支配している。



3-1 通貨発行権・利子決定

イングランド銀行、フランス銀行、アメリカのFRB(連邦準備制度)は、中央銀行であるが、民間銀行である。これら銀行が通貨発行権をもつようになり、それが超巨大財閥によってとうとう奪われてしまった。イングランド銀行、フランス銀行は、ロスチャイルドの銀行であり、FRBは、ロスチャイルド、モルガン、ロックフェラーの銀行である。

これらは株式会社であるから、彼ら財閥が株を握ればよいのである。こうして、国際金融資本家が通貨発行権を奪ってしまったわけである。イギリスのロスチャイルドは、わざとイングランド銀行総裁にはならない。

EUの成立と共に、欧州中央銀行(略称 ECB European Central Bank)が作られ、これは発券銀行であり、利子率を決める。1998年発足で、フランクフルトにある。EU加盟27カ国の中央銀行で造られる。そこでユーロ紙幣の発行権はここに移った。役員は2005年に、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン等の中央銀行の出身者からなった。その外貨準備は、ドイツ銀行が30%余、フランス銀行が20%を供出している。ドイツ銀行はロスチャイルド系

であり、フランス銀行もロスチャイルド系である。政治からは独立していることになっている。ということは経済的には自由に行えることでもある。

通貨発行の効用は、1、それ自体儲かる。2、国民の資産を減らす。3 経済を支配できる、ことである。

マイヤー・アムシェル・バウアー・ロスチャイルドは、「国家の通貨さえ発行・管理させてもらえれば、法律をだれが作ろうと私は気にしない」(1)と。

FRB は民間銀行であり、モルガン、ロックフェラーらが株を持つ。ここはドルを発行する。発行量は公表されていない。その上、中央銀行は利子率を決めるので、これを握れば鬼に金棒である。

(1) マリンズ『世界権力構造の秘密』上、成甲書房、2007、48 ページ。

3-2 その諸政府支配—公債発行

伝来、諸政府の国債発行をこれら超巨大財閥、とくに、ロスチャイルドとモルガンが行ってきた。これによって膨大な手数料収入を得たのである。イギリスのロスチャイルドは、イギリスの公債発行委員会議長である。

マイヤー・アムシェル・バウアー・ロスチャイルド (1743-1812) は、本当の利益は政府に融資することにあると、発見した。

4 IMF=国債通貨基金と世界銀行 (続)

IMF (国際通貨基金) は新古典派経済学に基づいて活動する(1)。IMF は、返済のために後進国に税支出の縮少を求める。そうすると、福祉、教育、民政は、切り下げられる。途上国は増税をし、公共料金を引き上げる。しかし軍備は切り下げられない。こうして IMF は軍部と共存し、庶民を零落させる。したがって、途上国の開発を進め、貧困を解消するという理想とは反対の事態を作る。といて、西欧的民主主義を押しつけるわけに行かない。

途上国への融資も大変な結果になる。IMF は、政府による幼稚産業育成を否定する。これはフリートリヒ・リストが警鐘を鳴らしたような事態である。途上国の産業は育たない。

IMF は貿易と投資の自由化を求める。これは、ダブル・スタンダードつまり、嘘・偽りである。途上国に貿易の自由化を推奨しながら、先進国は国内産業の保護をしている。

IMF は為替の切り下げを求める。これで先進国から途上国へ、経済的進出ができ、外国が富を安く買ったたくことが出来る。

世界銀行と並んで、国際開発協会が、貧しい国に開発資金を供給する。

IMF と世銀がグローバル化をすすめる。これらは市場原理主義にたつ。だから結果として

グローバリゼーションがすすむ。これらは、途上国の幼弱産業を育成する視点がない。

冷戦が終わったが、第3世界では局地戦争が始まった。

世界では、正統性を喪失した権力の居座り、汚職、政府の無能、内戦の継続、それによって中心となる政治勢力の欠如、があげられている。だが、毛利はこう言う、アフリカの場合であれば、奴隷貿易、植民地支配……能力がいかになしてうばわれているか……を解明することがまず必要とされ、そのうえで能力育成を論じることが筋だと考えられる、と(2)。その通りである。

富裕層に有利になり、貧困層に不利に働いたと、世銀自らが報告の中で論じるほどである。世銀は軍事削減を勧告せず、軍事国家に融資する。

世界銀行は、地主・小作関係の抜本的改革には感心が薄い(3)。これでは世界の格差の、そして貧困の根本的解決にはならない。IMFも世銀も、先進国の論理で途上国に対応する。世銀はその上、高付加価値の産業に融資しない。

(1) 毛利良一『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』大月書店、36ページ。

(2) 同53ページ

(3) 同、70ページ。

5 ODA

これら国際機関とともに、各先進国政府はODA(政府開発援助)を融資する。この利子がバカにならない。ODAの4分の1が利子として先進国へ流れる(1)。こうして先進国は、途上国を搾取・収奪している。

2007年の国連の発表でも、ODA(政府開発援助)資金の4割が収められている。実際はもっと多いはずである(2)。援助は国家レベルでは有効ではないのだ。ODA予算が世界一の日本は、それを考えるべきである。

(1) 例として、数字をあげよう。仮に、100億円を3%の利子で融資し、10年返済だとする。初めの年は、10億円の元金と3%つまり3億円を払う。そうすると13億円払うわけである。2年目は10億円と2・7億円となるだろう。

(2) 私は、これはほとんど収められていると、見る。

6 WTOと国際決済銀行(BIS=Bank for international Settlement)

WTOは世界貿易機構または機関の略称である。自由貿易促進を目的とする。1995年にGATTを発展解消したものである。こうしてグローバリズムを押し進める。この過程でアメリカが勝利する。

国際決済銀行(BIS=Bank for international Settlement)は1930年に創立された。中央

銀行の中の中央銀行である。毎月理事会が開かれる。各国中央銀行をメンバーとする。場所はバーゼルにある。各国中央銀行を指導する。最近の例として、BIS 基準があり、自己資本比率が 8% を超えない銀行には国際業務を禁じる、というものである。日本の銀行はこれで貸し出しを厳しくした。

中間的考察

超巨大財閥が、これらの銀行に加わっている、あるいは支配している。これでは、あらゆる国際経済機関、そして各国中央銀行を手に入れ、それらが各銀行を指導し、その指導される銀行までもが彼らの物であるとは、念の入ったネットワークである。

ネグリ、およびハートは、『帝国』（邦訳、以文社）を出版した。本書では、〈帝国〉をアメリカとはしていない。「〈帝国〉は、……グローバルな交換を有効に調整する政治的主体のことであり、この世界を統治している主権的権力のことである。」(p.3)「たしかに国民国家の主権は次第に衰退してきている。」(p.3) 主権が新たな形態をとったとする。しかも単一の支配論理に統合された一連の国家的・超国家的な組織体からなる。

この新しいグローバルな主権形態 (p.4) が生じたのだ、と。「〈帝国〉は脱中心的・脱領土的な支配装置」である。だから「合衆国も中心とはなりえない」(p.6)。「いかなる国家も……世界の指導者にならない」(p.6)。「帝国主義から〈帝国〉へ移った。」

「国連で〈帝国〉の法的概念が形を取り始めた。」(p.19)「現代の資本主義的生産と権力のグローバルな諸関係における断絶ないしは転換」(p.22)がおきたのだ。「〈帝国〉では、単一の権力という理念にとって代わられている新たな企てだ」(p.23)。

「〈帝国〉への移行は、主権的国民国家の決定的な衰退、国際市場の規制緩和、国家主体間の敵対的闘争、のような否定的消極的な言い回しは回避する」(p.28)。「新しいパラダイムは、システムで、階層秩序、中央集権的規範づくり」である。平和、均衡、紛争停止」をめざす。「近代性からポスト近代性へ」移った、とする。

これの指摘は、十分傾聴に値する。しかし、かなり抽象的だと思える。

7 新自由主義

レーガン大統領の時代からアメリカは新自由主義を採用した。イギリスではちょうどサッチャー首相の時代であり、彼女も新自由主義を採った。これらの政策は、市場原理に任すこと、福祉削減、減税である。減税といっても富裕者の減税がねらいであった。サッチャーは、イギリスの国立大学の授業料を大幅に値上げした。公営企業を民間に譲渡した。これは、かつてのアダム・スミスや J・S・ミルの自由主義とは違うものである。この新しい政策は、

政府が経済に干渉せず、すべて民間に任せ、財政支出を削減しようというものである。自由に儲けよ、という意味である。これはケインズ (1883-1946) 政策の反対である。すべてを市場に任せるのだ。この理論的指導者は、経済学者ミルトン・フリードマン(1)であった。だが、市場原理は弱者切り捨てそのものである。新自由主義によって国有企業が相次いで民営化された。だが、国で面倒を見なければならない産業部門はあるのである。水道、危機管理局などである。民間に任せてはならない部門までも民営化された。こうしてアメリカでは、もともとあった大きな階級格差がますます広がることになった。

近年では概してアメリカでは、共和党が、新自由主義をとり、小さな政府を目指し、民主党は、大きな政府を目指す。

普通、ネオコン (=新保守主義) とは、レーガン、サッチャー、中曽根時代の、経済政策の自由主義をさす。しかしその社会政策は保守主義である。行政サービスは民間に移そうというものである。小さい政府を望むのは、富者が税金を払う額を少なくしようというものであり、大企業や富裕層の減税を狙う。また間接税を増やす。そうすれば富裕層には有利である。

アメリカのネオコンは、これに加えて、親ユダヤ政策をもっている。イスラエル周辺の独裁国家を倒すことを狙うのである。後期レーガン政権は彼らを捨てたが、ブッシュ政権はふたたび彼らを採用した。2009年からのアメリカ大統領オバマも親イスラエルであることに変わりがない。アメリカではユダヤ財閥が強力なので、これには逆らえないのである。

アメリカは新自由主義により、何でも民間に移そうとした。こうして弱者が切り捨てられ、貧困者はイラクへ派遣される。彼らは、政府により、派遣会社により、兵士として労働者として、戦い、働く。派遣労働者は、グローバル時代だから、アメリカ人だけではない。世界の最貧国から集められる。イラクに派遣された兵士や労働者は、劣化ウラン兵器を使い、扱い、運び、そのため白血病になり、あるいはそこで殺される場合があり、帰還しても精神を病む。彼ら病人は、治療費が高いため、ほとんど治療を受けられない。

(1) Milton Friedman (1912-2006) アメリカ生まれの経済学者。主著『資本主義と自由』、ノーベル賞受賞。マネタリストの代表者。通貨供給と利率による経済政策をし、政府の財政政策に反対する。つまり反ケインズ主義である。シカゴ大にロックフェラーと深い関係を持つヴァイナー教授がいた。フリードマンは彼の影響を受けた。フリードマンの両親は東欧出身のユダヤ人で、彼は庶民の出身である。

8 グローバリズム

1990年代後半以降、米国で進んだのは、海外の低賃金諸国へ製造を委託することであった。とりわけ、コンピューターのソフト開発の外注である。それ以外の米国ホワイトカラーの仕事が海外へ流出し、移転した。米国 IBM も7年で4万5千人を解職した。だが、グローバル

化を唱える米国でさえ、雇用を守れの声をうけ、一部、制限を設けた。

一方、アメリカでは、ゲートド・コミュニティ（要塞の町）として知られる高級住宅集団がある。その中にそれぞれ豪邸があり、壁で囲うのである。1980年代から急造され、1997年に2万カ所、800万人が住む。2006年には5万カ所で、2000万人が住む。だからアメリカは、少なくとも人口の割は大金持ちなのである。アメリカの人口は2006年で3億人である。アメリカの経営最高責任者たちは、金銭的にきわめて傲慢である。自家用ジャンボ・ジェット機に乗って移動している。その企業が政府資金の投入を申請する。

世界の経済大国は、アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、カナダの7国とされた。だが2007年に中国が4位に躍り出た。その後、日本をGDPで追い抜き、第2位になっている。

世界の大企業は、21世紀初頭で、

1	シティ・グループ	銀行	アメリカ
2	GE (ゼネラル・エレクトリック)		アメリカ
3	バンク・オブ・アメリカ	銀行	アメリカ
4	AIG (アメリカン・インタナショナル・グループ)	保険	アメリカ
5	HSBGグループ	銀行	イギリス
6	エクソン・モービル	石油	アメリカ
7	ロイヤル・ダッチ・シェル	石油	オランダ
8	BP (ブリティッシュ・ペトロリウム)	石油	イギリス
9	J・P・モルガン	銀行	アメリカ
10	UBS	金融	オランダ

トヨタは12位である。

営業利益から見て世界の企業トップ・テンは、2006年度では、GEを除き、すべて石油・ガス企業であり、トップテンの中にアメリカ企業が四社もある。『ニュース・ウィーク』それゆえ、アメリカが儲けの筆頭で、かつ石油・ガスが世界の儲けの中心になっている。アメリカは石油帝国主義なのである。

9 エコノミック・ヒットマン

米欧の超巨大財閥を中心として、世界的収奪の体系が作られた。とくにアメリカであるが、経済的プロジェクト会社が世界中に、特に第3世界に向かって、構造改善事業を提案する。有名な会社は、ユノカルである。彼らは、後進国の政治指導者にプロジェクトを提案する。後進国には政治的独裁者が多い。また後進国にはインフラストラクチャーが欠けている。そ

ここでインフラの改善・新設を提案するのである。

それらは、水道事業である。ダム建設、水道網を提案する。後進国には綺麗な飲料水設備が整備されていない。もっとも先進国でも正確に言えば、ない。そのためにダムの建設を提案する。ダムができると、多くの村は水没するし、生活が成り立たなくなり、少なくとも、その住民は移住せざるをえない。

次の提案は、電力施設である。火力、水力、原子力の発電を提案する。水力であれば、水力発電ダムの建設である。これは既述のようなことになる。原子力では原子炉を売り、原子力発電所を建設するのである。

次の提案は、通信施設である。ラジオ、テレビ、コンピューターの全国的電波網を建設する。その他、治水のためのダム、高速道路、港、飛行場である。

これらは、後進国の政治指導者にとって魅力的な事業である。事の本質を知らない指導者はこれに乗りたい。というのは、これらのインフラの改善で、少しは政治的名声が得られるからである。

これらのインフラ改善事業を立案し提案し、技術的経済的な展望を作るのが、エコノミク・ヒットマンである。

後進国の政治指導者が、この提案を受け入れたとしても、彼らには資金がない。そこでこのアメリカの(あるいはヨーロッパの)企業は、IMFや世界銀行から借金を申請し、彼ら政治指導者あるいはその政府に資金を与えるのである。この資金を用いて、後進国はインフラ事業を開始する。

事業はアメリカの会社が請け負う。それがまたその条件である。こうしてこの多額の資金はアメリカの会社のものとなる。だから、世界中で集めた資金がアメリカの会社の利益になる。

他方、問題は、借りた後進国の側である。借金を、IMFか世界銀行に返済しなければならない。これは2つの意味でつらい。第1にドルで返さねばならない。第2に多額である。後進国の物価水準から見ても多額である。後進国政府の行なう償還方法は色々ある。普通は増税でまかなう。これによって国民は苦しい生活の中で一層苦しむことになる。次の方法は、政府が輸出換金作物の生産を推奨することである。これらから得たドルが返済資金に充てられる。次の方法は、後進国の資源を外国に売却する。石油その他の地下資源の採掘権を売る。こうして、米欧の会社がそれを買えば、一国の資源が奪われるのである。あるいは、返却できないとあれば、それと引き替えに、アメリカに有利な法律を作らせ、利権を得させ、国内市場をアメリカに有利に開放させる。

こうして後進国は政治・経済的に米欧に従属するに至るのである。これら一連の収奪は、アメリカのねらいである。

これらエコノミック・ヒットマンの提案に従わない場合は、どうなるだろうか。その場合は、後進国は、多段階の戦術でひっくり返され、アメリカのいいなりになる。まず、その政治家のスキャンダルを国内に広めて失脚させる方法が、一番てっとり早い方法である。CIA は膨大な材料をあつめている。失脚させられない場合は暗殺する。簡単なのが飛行機事故である。もしも政府全体を倒そうとする場合は、クーデターを起こす。これにはアメリカの専門家集団 CIA が簡単に起こせる。クーデターでも倒せない場合は、戦争をおこせばよい。こうしてアメリカの利益が実現する。

(参) ジョン・パーキンス『エコノミック・ヒットマン』東洋経済新報社、2007 年

9-1 トリホス将軍の暗殺

パナマのトリホス将軍の暗殺の例は、こうである。

オマル・トリホス将軍 (Omar Efraim Torrijos Herrera, 1929-1981) は、パナマの軍人で、政治家であり、パナマ共和国大統領となった。トリホスは、サンチャゴに生まれ、教師の息子で、17歳で家出をして、エル・サルバドルの陸軍士官学校に入った。アメリカ、ベネズエラの軍人学校で学んだ。1952年、国家防衛隊に入った。1958年のクーデタで最高司令官になる。1972年の新憲法で、国の最高指導者になる。トリホスは、革命の指導者である。コミュニストではないが、チトーの崇拜者であった。彼は、ペルー革命を指導したベラスコ将軍に影響された。

トリホスは、民族的政策を出し、国民に支持された。パナマ運河地帯の主権回復をめざした。1977年、アメリカと運河返還を約束する条約を締結した。1978年、国家主席を退くが、国家防衛隊最高司令官にとどまる。そして民主革命党を結成した。トリホスはカストロと親しい。アメリカに脅威を与えないで、社会民主主義にもとづく、完全に独立した中央アメリカを作ること(1)が、理想だった。しかしそれだけ死に近づいた。彼は、マルクス主義ではなく社会主義の中央アメリカをつくる夢があった。

トリホスは、1981年8月、乗っていた小型飛行機がパナマ山中の自宅に向かう途中、墜落し、死亡した。「飛行機に爆弾がしかけられていた。」とチュチュ(2)。トリホスはチュチュ軍曹を信頼していた。

爆弾説を、信じない人もいる。だがエンジンのトラブルはなかった。グレアム・グリーンはだから、操縦士のミスか、爆弾だろうと言う。パーキンスは暗殺説である(3)。

(1) グレアム・グリーン『トリホス将軍の死』早川書房 昭和60年、35ページ。

(2) 同、9ページ。

(3) 『エコノミック・ヒットマン』

(参) 中川・松下・遅野井『世界現代史 34 ラテンアメリカ現代史』2, 山川出版社 1985年
国元, 小林, 小澤『パナマを知るための55章』明石書店 2004年

10 原子力発電のペテン

グローバル資本主義の大変典型的な商品は、ウランである。また原発である。ウランを原子力発電所や核兵器保有国に売り込む。核兵器開発の中枢機関はイスラエルのワイツマン研究所である。国際原子力機関(IAEA)の支配者はゴールトシュミットであり、つまりロスチャイルド資本である。

原子炉を売り、原子力発電所を建設することは巨大な利益を生む。原子炉は普通 100 億円である。

今問題になっている地球温暖化は、冷静に考えた方がよさそうである。まず、温暖化は悪であるかのように見られているが、本当にそうなのかである。次に、温暖化の原因として、CO₂の排出があげられている。だが温暖化の原因は、CO₂の排出だけではない。まず、CO₂よりも温室効果作用の大きいガス(メタンや人工物質のハロカーボン類など)が大気中にある。温室効果作用は水蒸気にもある。一方、CO₂排出の原因は、工業企業が50%である。今後、工業は成長するから、CO₂の増大は避けられない。CO₂以外の原因は、都市化、原発の冷却水などにもよる。都市化により、冷暖房、コンクリート化、アスファルト化がすすみ、これも原因になる。都市以外でも、コンクリート化は進んでいる。砂漠化、森林・木材の伐採、山火事も原因である。

地球温暖化対策やCO₂削減対策よりも、まず、工場煤煙、有毒工場排水、産業廃棄物の不法投棄を取り締まった方がよい。そうしないと環境が破壊される。

超巨大財閥は、新しい神話を作った。地球温暖化説である。そして犯人をCO₂だとでっちあげた。そこでCO₂を削減しようという世界的大合唱が起きた。

地球が温暖化しているかどうかは、はっきりしていない。その上、CO₂が地球温暖化の主犯だとは、とても言えない。しかし国債金融資本は、CO₂にねらいを定めた。つまりCO₂は化石燃料から発生するとしたのである。CO₂撲滅運動が起きた。つまり石炭による電力をやめようというわけであり、そうすれば、原子力発電がよいということになる。原子炉が世界で売られ、関連業界は大もうけをした。

11 2008年恐慌の前提

アメリカの格付け会社(スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、ムーディーズ、フィッチが、三大会社)が、全世界の会社と債券を格付けしている。彼らはアメリカの会社を高く、

アメリカ以外の国の会社を低く格付けしている。こうしてアメリカは不当に儲ける。格付け会社は不正と腐敗を正しく判断しない。格付け会社は偽りの評価をする。これが現実に作用する。アンダーセンがエンロンの不正を見抜けなかったのではない。見抜けなかったのである。経営者と組んだ詐欺である。だからアメリカ以外の国も格付け会社を作って独自に評価したらどうであろうか。格付け会社は、危険この上ない金融商品にトリプルAを格付けした。そうして2008年恐慌に手を貸した。格付け会社に対して、格付けされる側がお金を払う。そして、投資銀行は最高の各付けをしてくれる所へ資金を投じる。

アメリカ政府はとんでもないことをした。1933年のグラス・スティーガル法(1)を廃止したのである。これは、1929年の世界大恐慌の後、このような恐慌が現れないように、銀行と証券会社の兼業を禁止したものである。これを1999年に、クリントン政府は廃止した。ルービン財務長官らがおこなったのである。これによって、銀行は証券取引ができるようになった。マネー・ゲームに歯止めが効かなくなり、今回の恐慌の原因でもある。

アメリカを中心として、世界金融資本が膨大な利益を求めて、世界に投資している。アメリカを中心として、強大な資金を持った投資会社が、研究員と経済学者を雇い、国際世界経済を調査研究し、最も儲けの多いところへ投資する。儲け尽くすと、次に他の場所を狙う。

世界では、自由競争主義、市場完全知識前提、均衡主義が、理想あるいは前提となっている。これは現実には合わない。だがこれはグローバル資本主義にとっては好都合の方法である。グローバル資本主義は、全世界のうち最もよく儲けることができる所をよく調べて、そこへ投資し、膨大な収益をあげる。現在では、その技術を金融工学と言う。しかしこれで良いのだろうか。

市場原理は、貧困層にとってひどく厳しいものである。市場原理とIT化で、貧富の差が拡大する。グローバル化で、豊かな国の一部に敗者を生み出し、人件費の安い貧しい国にできても勝者を生む。世界の市場が一体化し、新興国の給与が上がり、先進国の給与は下がる。しかしそれは一部の業種に限られる。

巨万の富をもった人は、それだけで、巨額の得をする。これは資本主義であるかぎり、そうなのだが、特に20世紀以来世界は株式会社化したから、なお一層そうである。例えば、巨額の株をもっている人が、それを売る、そうすると株価は下がり始める、その下がったところで株を買い戻す。これによって巨万の利益が得られる。20世紀初頭、ロスチャイルド家はそれをした。

グローバル時代のマネー・ゲーム化は、生産的なものではない。これら金融的術策をしても、おカネが移るだけである。ある人が得をして、他の人が損をするわけであり、社会的に、世界のレベルで、価値や富や生産物が増えるわけではない。

金融工学でのリスク回避も、リスクそのものがなくなるわけではない。ある会社がリスク

を回避しても、どこか他の誰かがリスクを背負い込むことになる。

1960年秋 アメリカの金が流出した。

ニクソン・ショックから金融の自由化が始まった。通貨を、金（きん）にかかわらず自由に発行するようになった。

1972年、通貨の先物取引が開始され、その後、様々な金融商品の先物取引が続いた。オプション(2)やスワップ(3)が追加された。アメリカはこうしてマネー・革命を準備し、リードした。外為市場の取引高は1889年から1998年にかけて2・5倍となった。世界貿易額の70倍になった(4)。

1990年代半ば以降、イギリスは金融立国になった。

1987年に、ブラックマンデーが起きた。

1999年にグラス・スティーガル法が改正された。これにより銀行が参入した。この時期は、世界転換期だった。レヴァレッジは30倍になった。投機人たちは、高額報酬をえた。

世紀末に、投資銀行は収益別に、次の順であった。

メリルリンチ、ゴールドマン・サックス(5)、モルガン・スタンレー、リーマン・ブラザーズ、ベアスターンズ。2005年にリーマン・ブラザーズがトップにたった。

2000年はアメリカでインターネットによる好景気であった。しかし、この2000年に、ITバブルがはじけた。投資家は他の投資先を求めた。その後、第13代FRB議長グリーンズパンは歴史的な低金利政策をとった。

LTCMが1994年に設立され、1998年に破綻した。

9・11事件(2001年)で、アメリカのFRBは低金利政策を採った。これが下げすぎでもあった。こうして、資金は住宅ローンへと向かった。

富裕層について、後、中流階級の家が多数建てられ、これが売れに売れた。そして今度はこれに味をしめて低所得階層むけ住宅が建設されることになったのである。

2003年、ベアスターンズのヘッジファンドが設立された。

2004年、SEC(証券委員会)が規制に乗り出した。しかし裁判で敗れた。

2006年夏、住宅価格がピークをうった。これまで住宅バブルであった。

年金マネーは、2007年に2500兆円あって、世界のGDPの半分だった。アメリカの年金ファンドは、高いリスクと高いリターン(利益)を望んだ。世界中の年金基金も応じた。日本もそうだった。高いリスクでの商品にも資金が流れ込んだ。ヘッジファンドの競争が始まった。格付けなしの商品にまでも投資した。ヘッジファンドは監督されず、暴走した。投資家が多数いた。彼らはCDS(後述)を引き受けた。

家の転がしが続いていた。それは 600 兆円の巨大市場だった。住宅バブルの中で、住宅の担保価値が増大する。したがって金融機関はそれだけ融資する。ここに 50 兆ドルの金融市場があった。

サブプライム問題が発生したのは、2007 年半ばのことであった。(服部論文『世界』, 2011・3, 129 ページ) 金融機関の乱脈融資を後押ししたのが、グリーンSPAN である。(6) (服部, 130 ページ) 彼は、連邦準備制度理事会議長を長年勤めた。

9・11 以来、経済が停滞した。リスクをなくすための CDS を住宅ローンでもやってほしいと要請された。J・P・モルガンは危険だとして、それをやめた。他は始めた。

CDS=クレジット・デフォルト・スワップは、証券やローンの破綻に保険をかけたものである(服部, 132 ページ)。CDS の重要な発行元が AIG (世界最大の保険会社, アメリカン・インタナショナル・グループ) である。

アメリカはあらゆる手段をとって、全世界から資本・資金を集めた。連続的戦争が起こされ、その際、巨大な財政が支出され、それが資金源になった。退職金がアメリカで前払いになった。中国への工場移転で強大な利益が生じた。これらを基礎に、多大な投資がされるようになった。一方、それによって、膨大な失業が起こされ、諸国民の消費力は落ちた。ここに過剰投資・過剰投機が進んだのだ。

2007 年、サブプライム・ローン不信が顕在化し、アメリカで株が下がった。サブプライムローンは、信用度の低い人たちを対象にした高金利のローンで、客寄せのために初め 2-3 年間は固定の低金利とし、その後はあがるのである。620 万世帯に融資し、しかし払えない人が増加した。支払い延滞率は 14% (2007 年) となった。

AIG は国の管理下に置かれた。

金融危機の初めは、住宅価格のあがったことである。いわば住宅バブルが起きていた。

2000 年から 2005 年前半まで、住宅バブルであって、住宅の評価額が 5 割もあがった。そこで住宅がギャンブルの対象になった。それには証券化が原因でもあった。2005 年から投資家は住宅ローンに投資したがった。サブプライム・ローンが作られた。最大の引き受け手は AIG だった。サブプライム・ローンのリスクを、それがあたかもないようにみて、投資家はそれを引き受けた。

リーマン・ブラザーズはサブ・プライム・ローンをひきうけた。ベア・スターンズも続いた。リーマン・ブラザーズはヘッジ・ファンド・ビジネスに傾斜した。自分でヘッジ・ファンドをかかえた。それにたいし年金基金から多量の投資金がきた。

金融工学 (financial engineering) は、資産運用, 取引, リスクヘッジ, リスクマネジメン

トの学である。コンピューターと高騰数学を使う。マイロン・ジョールズとフィッシャー・ブラックが理論を作り、前者とロバート・マートンがノーベル賞を得た。1973年にブラック・ショールズ式が発表された。ここには、非常に優れた数学者・自然科学・物理学者を動員して、金融工学が作られた。精緻な理論が天才的数学者たちによって理論化された。世界中から優秀な技術者がアメリカに集まった。ロケットや原子力の学者も雇用された。これは1970年代に始まった。ブラックとショールズの理論が有名である。株式投資に数学と物理学を使った。これはリスク・コントロールの数学であった。だが市場や人間を理解しなかったのである。彼らは危険を確率的に考えて投資からリスク部分を減らそうとし、CDS(=Credit default swap)を作った。証券化が始まった。この金融派生商品(デリバティブ)は9000兆円の市場になった。これが崩壊するのである。金融工学は2008年恐慌に拍車をかけた。資金を利用したグローバリズムにのった金融工学(*)の利用法が、今回は失敗したのである。金融工学といっても、内容は株の空売りであり、これは世界経済を一層混乱に陥れ、矛盾を倍加させる。

いつ突然巨額損失が発生するのは、普通は分からない。証券・為替が大騰落すると、金融貴族は底値で買いあさる。(7)

- (1) チャーナウ『モルガン家』参照。
 - (2) 株の購入権利で、10倍の株を買える。
 - (3) スワップ・ポイント。他国の通貨を買っておいた場合、他国と自国の金利差が、得られる。
 - (4) 毛利、22ページ
 - (5) 1869年にゴールドマンが創設した。この会社にロックフェラーも絡んでいる。
 - (6) アラン・グリーンズパンは、1928年にN.Yに生まれたユダヤ人で、経済アナリストになる。作家アイン・ランドに出会い、リバタリアニズムに傾倒する。市場原理主義者になる。1974年にフォード大統領時代に財政委員長。1987年にFRB議長になる。グリーンズパンはバブル容認になった。
 - (7) 鬼塚秀昭『ロスチャイルドと共産中国が2012年、世界マネー覇権を共有する』成甲書房、2009年、99ページ。
- (*)『金融工学』講談社新書

12 2008年の世界金融恐慌

こうして2008年に世界的金融危機が起きてしまったのである。

2007年、サブプライム・ローン不信が顕在化し、アメリカで株価が下がり、世界を不況に陥れた。この住宅は多くの移民も買った。この事件は大きなもので、世界的金融危機を引き起こした。アメリカでは第二次大戦後、あらゆる財、資産が証券化されていたのだった。サブプライム・ローンも証券化されていて、ここに投資機関が投資したのであった。銀行はそのためには資金をいくらでも貸した。

人々が住宅ローンを払えず、それどころか住宅を手放し、その住宅が売れないので、サブ

プライム証券は、下落し、投資していた金融機関、つまり投資会社や銀行は、赤字を出し、倒産し、あるいは合併された。株価は下がり、それがまた損失を拡大した。

この金融危機の遠因は、アメリカの過剰な軍備である。ちなみに 2008 年度の軍事予算は 6475 億ドルであり、国家予算は 2 兆 9020 億ドルである。軍事予算は国家予算の二割以上を占めるのである。軍用品は非生産的な消費物である。また奢侈品に近い。軍需生産はただ資本の支出だけに終わる。おカネがただ出るのである。国家財政は膨大に支出される。それゆえ見かけでは経済が繁栄しているように見える。だが、農工業は抑えられる。インフレーションが進む。膨大な軍事予算は、回り回って投資資金になる。9・11 事件以後、アメリカの軍事予算は増え続けた。アメリカ以外の世界の他の国々への軍事予算を全部合計しても、アメリカの軍事予算額には及ばない。

金融危機の近い原因は、グローバリズムにある。海外生産によって、アメリカを先頭とする先進資本主義国は膨大な利益をあげた。アメリカは、その上、特に、世界から資金を集めていた。これを世界中に投資した。だが一方、グローバリズムによって消費は低迷していた。

住宅市場が過熱した。そこでアメリカは金利を引き上げた。しかし世界中からくるマネーが入り、効果が上がらない。

J・P・モルガンの究極の商品が出た。CDS (クレジット・デフォルト・スワップ) だ。商品がたりなくなった。ムーディーズもどう格付けするべきか分からなかった。

証券化とレバレッジで投資は膨張化した。信用バブルで、取引額は天文学的なものとなった。SEC (アメリカ証券委員会) は不透明性に対して立ち上がった。ヘッジ・ファンドが巨大な資金を使って何をしているか分からなかったからである。だが法的規制ができなかった。

2006 年夏、住宅価格が下落し始めた。株価値下がり、2008 年 10 月まで一年で、3000 兆円も消えた。リーマン・ブラザーズが、64 兆円の負債で 2008 年に破綻した。2009 年に、G 20 サミットが、規制を決めたが、決まらなかった。とうとう 2009 年には GM が破綻した。

FRB (連邦準備制度理事会) 議長グリーンズパンは、市場主義者で自由放任主義であった。彼は低金利政策をとった。約 1% の短期貸し出し金利であった。資金は出回り、実際は住宅バブルになっていた。ゴールドマン・サックス会長ロバート・ルービンは財務長官になり、ドル高政策をとった。これで世界中からアメリカへ資本が集まった。日本は巨大なアメリカ国債を買った。アメリカは膨大な国債を発行していた。こうしてアメリカの資本は途方もない量になって、投資先・投機先を探してしたのであった。

アメリカは貿易赤字に苦しんでいた。しかし資本が集まるので、国際収支は赤字ではなく、安心していた。

グリーンズパンは、18 年間、議長でありつづけた。彼は過剰な投機を知っていた。しかし彼は大量のドルを印刷し流し続けた。(鬼塚)

アメリカ金融市場が低金利で、指導者が自由放任・市場主義だから、景気過熱に輪を掛けたのである。グリーンズパンは、さすがに少し金利を上げた。しかしこれが役に立たなかった。新自由主義が、伝家の宝刀である金利政策を用いても、これが役に立たないとは、もうお手上げなのであった。中央銀行の金利政策が効かない時代になっていた。

ソロモン・ブラザースは、1910年創立の会社であった。同社は、モーゲンソー債を扱った。これはジニーメイ（連邦政府抵当証券）などが発行していた住宅ローン債であった。ここから同社は、住宅ローンを証券化することを思いついた。これは金融工学によって、危険でないように思えた。ソロモン・ブラザースのモーゲージ部に金融工学の秀才たちが集まった。同社による革命であった。他社も真似をし始めた。ソロモンはレヴァレッジ (leverage) を用い、大もうけをした。しかしヘッド・ハンティングにより社員が去っていった。1997年に、ソロモン・ブラザーズはシティ・グループに吸収された。

2007年、ヘアスターンズバのヘッジ・ファンドが破綻した。ヘッジファンド1万社のうち、2008と09年で1500社が破綻した。

1980年代初頭に、GDP＝実体経済と金融資産が、ほぼ同額だったが、10年で後者は2倍になった。2008年に実体経済と金融資産の比は1対3・7になった。昔は、株式は92%が個人・家計の所有だったが、3/4が金融機関の所有となった。

ゴールドマン・サックスのCEOがロバート・ルービン(1)で、売り上げを10年で10倍にした。1999年以降、投資銀行業界で、ゴールドマン・サックスが躍り出た。この時ゴールドマンのCEOは、後にジョージ・W・ブッシュ政権で財務長官となるヘンリー・ポールソンであった。

投資銀行は預金を持たないから危ないのだ。金融機関は許される極限までリスクをとり続ける。

2006年、中国の外貨準備保有額は日本を抜いて世界1となった。イラク戦争などで原油高になり、オイル・マネーが増大した。この中国マネー・オイルマネー、および日本のマネーがアメリカへ投資された。アメリカは消費した。

超・金あまりとアメリカへの流入で、FRBは金利を下げたが、効かなかった。アメリカ経済はモノを作る経済から金融主体の経済へシフトした。

ソロモン・ブラザーズで新証券が始まった。ソロモン・ブラザーズは1997年に消滅した。元会長はグッド・フレンドだった。

ヘッジファンドは、年金基金を運用した。例として、カリフォルニア州職員退職年金基金は危機で7兆円失った。年金基金を投機で運用してはいけない。銀行でない金融機関、投資銀行やヘッジファンドは、危険である。

間違っただけで決断した人々を解雇し、ボーナスの支払いを中止し、取締役会を取り替える必要がある。実際はそうされなかった。

会社が株主のためにあるというアメリカ流の考えは、思い上がりであり、会社は従業員、お客、地域を考えるべきで、短期の儲けでなく、長期的に考えた方がよい。

さて、証券会社ゴールドマン・サックス・グループは、この金融危機のさなかに、従業員の大量解雇をした。その反対に、役員に巨額のボーナスを払った。これは余りにもひどすぎる。だが、「狼生きろ、豚は死ね」というのがグローバリズムである。GSは、ジョージ・ソロスに資金を提供した。GSはサブプライムローンの下げを見越して空売りを仕掛けた。(鬼塚) これではたまらない。

GM (ゼネラル・モーターズ) は、自動車販売が低落し、いくつかの工場を閉鎖した。100億ドルの政府資金を要望したが、却下され、同社社員と労働者を大量解雇した。

アメリカの三大自動車会社、GM、クライスラー、フォードの社長は、三人で、議会にやってきた。経営不振のため公的資金 (=税金) を投入してくれるよう頼みにきた。それぞれ、数百億円の自家用ジャンボ・ジェット航空機に乗って (デトロイトからワシントンへ) である。議員は、さすがに、その飛行機を売るつもりはないのか、と追求した。彼ら3人は黙っていた。(ただし、その後、ジェット飛行機を売る案を提出した。) 要するに、アメリカのトップ経営者は、経済倫理がなかったのである。

概して、アメリカ市民は、一般人でも、自分の経済水準が下がることを極度に警戒し、下がらないためには何でもする。

一方、ある種の投資機関は、この金融恐慌でボロ儲けをしていたはずである。株の空売り、外国通貨の信用取引で、値下がりを見込んで投機をしたら、未曾有の落差により、巨大な利益を上げられる(2)。

金融危機で、ゴールドマンは銀行に、モルガン・スタンレーも銀行になり、メリル・リンチは買収され、リーマン・ブラザーズ(3)は2008年9月15日に倒産し、ベアー・スターンズは買収された。リーマン・ブラザーズのCEOは、リチャード・ファルドだった。

かつての投資銀行は、その後、公的資金すべてを返済し、ゴールドマンは史上最高の利益を出した。

この金融恐慌は、1929年の世界大恐慌よりも株価値下がり額が大きく、大恐慌を上回ると言われている。しかし、価格水準が1929年のそれと今とは違うから、簡単には言えないだろう。大恐慌は、ケインズの政策、ニューディール、第二次大戦によって、乗り越えた。今回の金融恐慌は、国家財政の膨大な支出も原因なので、単なるケインズの政策では直せない。

アメリカで恐慌が起きたので、アメリカは、投資していた中国、日本、韓国から資金を引き揚げた。これでまた、これらの諸国で不況が起きた。この動きは1929年の世界恐慌と似ている。

2008年の世界金融恐慌は、カネ余りによる過剰投資・過剰投機であった。アメリカではこの10年でマネー供給が2倍になった。その取引残高は2008年で700兆ドルである。これらが強大な住宅建設に向けられた。住宅ローン債権は、すべてアメリカの銀行が買い取った。投資会社はこれを金融商品にした。

ちなみに、住宅ローンがなければ、不動産価格がこれほど高くなることはなかった(4)。

2008年恐慌の元凶は次の人々だとされる。クリントン大統領、バーナンキ(5)、グリーンSPAN、ヘンリー・ポールソン財務長官、ルイス・ラニエリ (ソロモン・ブラザーズ部長)、ローレンス・サマーズ (財務長官、オバマ政権。ハーバード大教授になる。クリントン時代の財務次官になる)、ボルガー(カーター時代のFRB議長、ロックフェラー組)、ウォーバーク(ロスチャイルドの代理人)。

少数の投資家が大統領の友人となり、長官らに助言を与えた。金融界の人々は情報を共有し、事実上のインサイダー取引をしている。

人々は家を失い、その原因を作った金融機関には公的資金が投入され、CEOには巨額の報酬が支払われた。

服部は言う。クルーグマンが言うように、今回(2008年)の危機は従来のマクロ経済学の欠陥を浮き彫りにした。そしてアメリカと世界の経済を崩壊させた「最も有害な」マクロ経済学と政策がバーナンキの理論と政策だったのである。(『世界』, 同, 137ページ)

- (1) ロバート・ルービンは、1938年生まれ、ハーバード大卒。1966年にゴールドマンに入社。1990年にトップになる。1995-9年に財務委員長。強いドル政策を出す。ルービンでアメリカは工業から金融へ立国した。シティ・バンク CEO になり、2009年辞任。
- (2) 2008年9月から10月にかけて、例えば、1豪州ドルは約90円から60円に、1ニュージーランド・ドルは約80円から50円になった。仮にFX(外国為替保証金取引)で、1・6億円を用い、5倍のレバレッジで、ニュージーランド・ドルを売って買えば、1ヶ月で、8億円-5億円=約3億円の儲けである。
- (3) ジリアン・ソーキン『リーマンショック・コンフィデンシャル』早川書房 2009年
- (4) 宋『ロスチャイルド 通貨強奪の歴史とそのシナリオ』ランダムハウス 講談社、2009年、356ページ。
- (5) ベン・バーナンキ。FRB議長。1953年生まれで、ジョージア州出身、ユダヤ人。ハーバード大学卒、MIT

でドクター。2002 年 FRB 理事。経済学者。

13 ワーキング・プア

市場原理と IT 化で貧富の差が大きくなりやすくなった。グローバル化で、豊かな国の 1 部に敗者を生み出し、人件費の安い貧しい国にも勝者をうむ。

90 年代後半以降、米国で進んだのは、海外低賃金国への製造委託であり、ソフト開発の外注である。米国ホワイトカラーの仕事が海外へ流出し、移転する。米国 IBM も 7 年で 4 万 5 千人を解職した。グローバル化を唱える米国さえ、「雇用を護れ」の声をうけ、一部、制限を設けた。

ワーキングプアの先進国アメリカは、3646 万人が貧困ライン以下だ。

1980 年代に世界的な規模で製造業の海外移転が始まり、メキシコや中国に移った。非正規労働に大量の労働者が移り、クリントンの小さな政府論で社会福祉が切り捨てられた。

2003 年に、740 万人がワーキングプアだった。ホワイトカラーの仕事が海外に移転し、彼らは転落し、動かないキャンピングカーで暮らす人が増えた。

2007 年まで IT 業界で 20 万人分の仕事が海外に流出した。関連業務を入れると 100 万人分だった。インド人、中国人の低賃金プログラマーがアメリカに流入した。

企業の成長と社員の幸福は別物となった。どんなスキルも海外で買えるので、アメリカに安定した職はない。

アメリカで健康保険に入るのは平均月 6 万円かかる。毎年 1 万 8 千人が病気で、保険がないために、死ぬ。

グローバル資本主義は、世界の労働者に深刻な影響を与える。

1980 年代に世界的な規模で製造業の海外移転が始まり、アメリカの工業はメキシコや中国に移った。そしてそれによってワーキング・プア（働いているが貧しい人々）が登場した。これはアメリカで初めて発生した。経済がグローバル化したので、アメリカは、安い賃金の国に企業を移した。特に中国へ、である。アウトソーシング（業務の外部委託）である。資本主義の腐朽化・寄生性といわれるものである。寄生性については J・A・ホブソン（『帝国主義論』）が論じ、またレーニンが指摘した（『帝国主義論』）ものである。現在の用語では、産業の空洞化である。これは避けられない。

アメリカでは海外で生産をするから、アメリカで労働者がいらなくなった。こうしてかれらは失業する。同時に、サラリーマン、ホワイトカラーの仕事もなくなった。2003 年にアメリカでは 740 万人がワーキング・プアである。ホワイトカラーの仕事が海外に移転し、彼らは経済的に転落し、家を捨て、壊れたキャンピングカーで、公園で暮らす人々が増えた。アメリカで健康保険に入るのは平均月六万円（最低でも）かかる。健康保険に入れないために、

毎年一万八千人が病気で死ぬ。大量の労働者が不正規労働者になり、かつてのクリントン大統領時代の小さな政府論で福祉が切り捨てられた。

アメリカでは失業率が高くなり、貧困層が増大した。固定的仕事はいつ海外に移転されるか分からない。

中国では賃金が日本に較べて十分の一である。アメリカからみてもそうである。イギリスは日本より物価が二倍高かった。これらの先進諸国が中国に工場を建設するのは、資本の論理からいえば、当然である。安い賃銀で、生産費が安くてすむ。こうして膨大な利益があがった。この利益を投資に回して、金融的に儲ける。

グローバリズムと新自由主義で、ワーキングプアが世界中で、特に先進国で広がった。アメリカを先頭に、欧州、韓国、日本である。

ワーキングプアは、韓国で激しい度合いで発生した。1997年のアジア通貨危機によって、韓国経済は打撃を受け、諸会社は正規社員を減らしたのであった。雇用者のうち3分の2が不安定労働者である。韓国のワーキングプアは、推定100万~170万人である。その現象が日本より早く起き、より深刻になっている。非正規雇用は2006年で、賃金労働者のうち、日本で33%、韓国で56%である。

ワーキング・プアに対して、ささやかながら、イギリスとアメリカで対応策が考えられた。新種の労働者教育である。失業は市場で解決できないから、社会で解決しなければならない。

13-1 日本の場合

日本では、労働者が三種類に分類された。1995年に日経連(当時)が「新時代の『日本的経営』」を発表した。ここで、雇用の形態を、1、長期蓄積能力活用型、2、高度専門能力活用型、3、雇用柔軟型、の三つに分けた。言葉を換えて言えば、1、正規社員、2、派遣社員、3、アルバイトである。後者2つは非正規社員である。これで各企業が見習ったのだろう。ここでは賃金を下げよとは言っていない。だが実際は賃金・労働条件の切り下げに使われた。日本のワーキング・プア問題で、その根っこにあるのは、非正規雇用の拡大、海外との競争、地方の衰退である。

世紀末に日本では派遣労働者法の改正をした。現場労働も認めたのである。これは大きかった。大量の派遣労働者が工場で働かされることになった。

中小企業、特に地方都市の工場で、激変が起きている。中国などの安い製品におされて、日本での製品が売れなくなったり、価格を下げざるを得ない、という状況になっている。こうして中小企業は労働者や職人を解雇せざるを得ない。中小企業主も含めて、企業に残った人びとは、過重な長時間労働で働き、これに対応する。

それに加えて、新しい苦境が日本の職場をおそった。実習生・研修生という中国人労働者

である。これは日本政府が導入したものであって、実際は、若い中国人女性が多い。彼らは労働者としてきたわけでないからという理由で、研修生として低賃金で働くのである。政府も企業も、実際は働いて貰いたいために、導入しているものである。彼らの安い労働による競争で、日本の零細企業は倒産するか、日本人社員を解雇するか、あるいは安い賃金の中国人を雇うか、と迫られている。1996年に、研修生、技術実習生は、四万五千人であった。

地方都市では、町の中心街は、多くの店がシャッターをおろしたままになり、店じまいをしている。グローバル化は、特に地方にきびしい。

恐慌で、移住者が失業に陥りやすい。これらの現象は市場原理主義によるものであって、儲けられる人はどんどん儲ける。そして世界の二極化が始まった。貧しい人と富める人への分裂である。

グローバル経済の中で、企業は、生き残るには賃金を切り下げるしかない、と言う。あるいは減首する。こうして企業の成長と社員の幸福は別物となった。

2007年に日本に、非正規雇用者は1732万人いて、そのうち年収200万円以下が77%である。国税庁によれば、給与所得の200万円以下の人が1996年の17%余から2006年には22%余へ増えた。

14 2011年世界不況

ギリシャでは2008年末に、若者の暴動が起きた。若者の失業率が25%もあったからである。

2011年に世界不況が起きた。ギリシャの財政危機が発端だった。それに加えてアメリカ国債の格付けが下げられた。

ギリシャの財政について、与党が間違っただけを出していた。選挙で野党が勝って公表して分かった。EUの規則で、財政赤字をGDPの3%以内にせよ、とあった。ギリシャでは国債が多く、それを上回った。財政赤字は、国債である。理由は、公務員が多い、脱税が多い、であった。

ギリシャ財政と欧米不況を救済すべく、EUは種々の手を打つが、解決はあやうい。これは、21世紀になって、膨大な架空資本があるので、従来のように簡単には解決しないのである。

15 ブリックス

BRICs (ブリックス) とは、経済発展の著しい、ブラジル、ロシア、インド、中国のことである。これらが世界の中心に躍り出ようとしている。ブリックスの経済は徐々に成長している。ただし2008年恐慌が起きたので、頓挫した。特に株はそうである。

世界の人口の約四割を占めるブリックスは、長期的には労働人口(15才から59才までの人口)が増加する。他方、先進国は横ばいである。消費市場としてのブリックスは、2004年に

世界の15%だったが、2008年には22%に増えた。所得水準(1人あたり名目GDP)も2000年の1000ドルから2006年には2000ドルへ倍加した。

金融恐慌まで、ブリックスは経済成長率が高かった。

2008年恐慌で、各国は、9月以降、次のような景気対策をとった。EUは、200億ユーロ(約25兆円)、対名目GDP比1・5%を、企業支援、税優遇、付加価値税引き下げに使った。ロシアは、55億ドル(約5000億円)、対名目GDP比0・4%を、石油輸出税の引き下げに使った。これはまだ、些細な物である。中国は、4兆元(約53兆円)、対名目GDP比13・7%を、住宅建設、輸送インフラ整備に使った。日本は、23兆円、対名目GDP比4・5%を、雇用対策、減税、生活対策に使った。米国は、7750億ドル(約70兆円)、対名目GDP比、5・4%を、インフラ、エネルギー、社会保障、減税に使った。ブラジルは、84億レアル(約3300億円)、対名目GDP比0.3%を、所得税引き下げ、金融取引税の引き下げに使った。

つまり、EU、中国、アメリカ、日本は、額の点ではかなり対策をした。ここで、EUが付加価値税を引き下げたのに、日本では、近く付加価値税をあげたいと政府は決めようとしているのは、対比的である。日本はそれだけ官僚が強いのである。

先進国=G7=つまり、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、と比較して見ると、名目GDPは、2000年に先進国89%で、ブリックスが11%だったが、2008年には、先進国79%、ブリックス21%の予想である。これは驚異的である。

15-1 ブラジル

ブラジルは、2007年で人口が1億8千万人で、面積は日本の22倍の巨大な国である。過去、ハイパーインフレ(急速なインフレ)が1980年代以降発生し、1998年に沈静した。また対外債務問題を起こした。

ブラジルは大豆の最大輸出国である。それまで中国が大豆の輸出国であったが、人口の増加のため、輸入国になった。ブラジルではそのため熱帯雨林を切り倒して、大豆を生産する。世界的に食糧が今後より必要になるので、ブラジル経済は伸びるのである。主要一次産品は、鉄鉱石、原油、コーヒー、大豆、鶏肉である。特に、さとうきび、オレンジ、コーヒーは、世界一位の生産である。航空機産業がでてきた。

ブラジルは、ヘリコプターの所有台数が世界1である。自家用車が増加したので、サンパウロでは車が渋滞するほどである。サンパウロは人口1700万人で、ブラジル経済の中心地である。ルーラ大統領にいたるまで、政治的に努力をしてきた。ブラジルは農業力が高く、また耕地があり余っている。サトウキビとトウモロコシからエタノールを作り、自動車燃料にしている。エタノールの町ヒベリンプロットができた。1975年に国家アルコール計画を策定し、エタノールを開発した。それまで、牧場やコーヒー園が多かった。サトウキビはアフリ

カにもあるので、アフリカが関心をもちはじめ、これでアフリカの農村が変わるかも知れない。EU はブラジルのエタノールを買い始めた。

こうしてブラジルでは、多くの中間階級がでてきた。金融投機でなく、産業で儲けた国である。

そうは言っても実際はブラジル経済はそれほど明るくはない。多くのブラジル人が日本に働きにやってきた。だがその彼らは、今回の金融恐慌で失業し、あるいは派遣切りをされた。だが、だからといってすぐさまブラジルへ帰るわけではない。というのはかれらにとってブラジルには日本より職がないからである。

15-2 ロシア

ソ連時代の良い時期に、労働者の天国だったと（望月先生、北大名誉教授）言う。そうかもしれないが、オランダの方がそうだと私には見える。

ソ連は計画経済であった。つまり統制経済であった。統制経済にはヤミが付きものである。ここからマフィアが勢力をもった。ソ連解体後、経済力はマフィア旧官僚が握った。

ロシアはソ連解体後、20 世紀の内、混乱と貧困が襲った。通貨ルーブリは弱かった。3 分の 1 の人々は最低以下の生活に陥った。それでも第 3 世界とはちがっていたが。それに 1998 年の通貨危機が襲った。タジキスタンで戦闘が起こった。各共和国の間で領土問題で紛争や係争が起きた。

ロシアのような大国は、各共和国に独立させた方が、有効で機能的なものとなるのだが、プーチン（当時）大統領は独立を阻止した。

だが 21 世紀に入って、経済が回復した。2001 年には 8・1% の成長率を達成した。国債を GDP の 3% に減らした。2006 年から消費ブームが起きた。

ロシアは一時 1998 年に金融危機を迎え、しかし改善された。

だがロシアはまだ資源エネルギー依存の経済である。そこで政府は生産性を上げようという目標を持った。それにインフラストラクチャーの整備に国力を使おうとしている。特にロシアの幹線部分である、空港、道路、港の建設に力を入れはじめた。特にウラジオストックの開発計画がある。

ロシアは高い経済成長が期待されている。ロシアの天然ガス埋蔵量は、世界一である。それは 2006 年に世界の 26% を占めた。2009 年にサハリンの液化天然ガス工場が完成し、その六割を日本に売る予定である。ロシアは土地の私有制がはっきりしていないので、外資は投下しにくい。それに金融市場は弱い。2006 年に、ロシアの GDP は、27 兆ルーブリ（1 兆ドル）余で、実質賃金は 13・5% 伸びた。しかしインフレが 9・7% となった。輸出が 2745 億ドルで、輸入が 1444 億ドルなので、国際収支は黒字であった。ロシアでは石油輸出が盛んで

ある。ロシアへの外国からの直接投資は、2005年に130億ドルだったのが、2006年に230億ドルとなり、株価も上昇している。ロシアは極東開発に力をいれるもようである。

メドヴェージェフ大統領は政治体制の民主化、議会の強化に勤めている。だがロシアの民主主義の歴史は短い。

旧ソ連領だったチェチェンの独立要求に対して、ロシアは戦争と弾圧、虐殺で応じた。チェチェンの人々はロシア兵に殺され、かろうじて逃れた難民は東欧へ行く。

同じく旧ソ連領だったグルジアが独立し、グルジア内二州が今度はグルジアから独立しようとする、ロシア連邦はこの二州に軍を送って助けた。敵の敵は味方だという論理である。もちろんこれは、ロシア連邦が石油ルートを確保したいからである。

15-3 インド

インドは人口11億人(2008年発表)で、世界2位の人口大国である。

インドではIT産業がアメリカと共に進む。ここでは人件費が中国よりも安い。インドIBMもできた。アメリカのIT企業は、現地で高給でインド技術者を雇う。だがインドには、まだカースト制度があり、このため経済は阻害されるであろう。(*)それにまだマハラジャ(=地方王)がおり、経済的に支配している。またインドでは発電量が足りない。社会の三割にしか電気が通じない(21世紀の00年代)。これではコンピューターの発展にとってはカセになる。電気が通じている地域でも、停電が頻繁に起きる。

インドの経済発展の原動力は、南部バンガロールに代表されるIT(情報技術)四店である。しかし総人口のうち9割はインターネットと無関係のせいかつをしているとされる。ブリックス中で最低と判断された。ただし携帯電話普及率は、契約者8億人を超えた。(1)ここでは外資に依存しながら経済が発展している。

インドはダイヤモンドの原石流通と研磨で成長している。もっとも世界一のダイヤモンド採掘量はデビアス(ロスチャイルドの企業)であるが、そこからインド商人が相当部分を買っている。インドの最大輸出産業はIT産業だが、ダイヤモンドは第二の輸出産業になった。(Courier, Jun. 2007)

インドで政治家が凶悪犯罪をおかす。下院議員538名中125名が起訴された。1977年以降、犯罪集団の指導者が選挙に出た。というわけで、インドが経済的に発展していると言っても、政治経済的にはイビツな発展なのである。

2008年末、パキスタンのイスラーム教徒がインドに潜入し、ムンバイ(旧ボンベイ)で11月26日、有名ホテルや駅で同時テロをおこなった。米英がグローバル資本主義を担っているので、これらの国の人々を狙ったものであり、188人が死亡した。

インドではIT産業がアメリカと共に進む。ここでは人件費が安い。インドIBMもできた。

IT 企業は現地で高給で雇う。

インドは経済の半分が商業である。多数の優秀なコンピューター技術者がいる。インフラが整っていない。賃金は中国の 3 分の 1 である。

インドや中国で、それぞれ一億人の富裕層が出てきた。今後、それ以外の人が富裕層になり、電化製品・車などを買えるようになって、それが数億人になれば、世界経済は変化してしまう。食糧も大量に必要なだろう。歴史的に、アメリカ、欧州、日本では、産業革命で 100 万人の単位で豊かになった。現在でも、それぞれ豊かなのは、千万人の規模であろう。ところが、中国やインドで一億人規模で豊かになったのである。こういうことは歴史上で例がないことである。

BRICs に次いで、期待されているのは、トルコ、ポーランド、ハンガリー、チェコである。これらは EU 加盟をし、低賃金で労働力の質が高いので、外国からの直接投資が拡大している。トルコは人口が増大している。

(1) 「選択」2011 年 8 月 21 ページ

(*) 最下層にまだ不触賤民がいる。かつては釈迦が、近年ではガンディーがカースト制度に反対したが、残っている。

(未完)

注以外の一部参考文献

- 浜田和幸『ブッシュの終わりなき戦争』講談社+α 文庫
 マイケル・ハドソン『超帝国主義国家 アメリカの内幕』徳間書店 2002 年。
 広瀬隆『世界石油戦争』NHK 出版
 広瀬隆『アメリカの巨大軍事産業』集英社新書
 広瀬隆『アメリカの経済支配者たち』集英社新書
 広瀬隆『資本主義崩壊の首謀者たち』集英社新書
 広瀬隆『一本の鎖』ダイヤモンド社
 酒井啓子『イラクとアメリカ』岩波新書
 酒井啓子『現代イラン』岩波新書
 酒井啓子『イラク 戦争と占領』岩波新書
 渡辺光一『アフガニスタン』岩波新書
 プリオディ『戦争で儲ける人たち』幻冬社
 マイケル・ムーアの映画「華氏 911」
 スティーブン・スティルバーグの映画「シッコ」
 ウイルキンス『多国籍企業の史的展開』ミネルヴァ書房 1973 年。
 レイモンド・バーノン『多国籍企業の新展開』ダイヤモンド社 1973 年。
 宮崎正広『テロリズムと世界宗教戦争』徳間書店

- 板垣英憲『ロックフェラーに翻弄される日本』サンガ新書
ジョンソン『帝国アメリカと日本 武力依存の構造』集英社新書
山内昌之『イスラームと国際政治』岩波新書
『長周新聞』2004.1.27
ランドー『オサマ・ビン・ラディン』竹書房
ブリオディ『戦争で儲ける人たち』幻冬社
ラシッド『タリバン』講談社
『ワーキングプア 日本を蝕む病』ポプラ社
日高義樹『アメリカの世界戦略を知らない日本人』PHP
副島隆彦『世界派遣国アメリカを動かす政治家と知識人たち』講談社
『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社
ラジャン／ジンガレス『セイヴイング・キャピタリズム』慶応義塾大学出版部
H・ジェイムズ『アメリカ〈帝国〉の苦悩』人文書館 2009年
神谷英樹『強欲資本主義 ウォール街の自爆』文春新書 2008年
金子勝『閉塞経済』ちくま新書
堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』「同 2」岩波新書
吉田元史『マネー敗戦』文春新書
ポール・ケネディ『大国の興亡』上下 草思社
萬谷迪『世界開発と南北問題』八潮社
上条勇『グローバリズムの幻影』粹出版社
浜田和彦『ヘッジファンド』文春新書
佐藤唯行『アメリカユダヤ人の経済力』PHP 新書
池田旭『韓国の族閥・軍閥・財閥』中公新書
最上敏樹『国連とアメリカ』岩波新書
井口泰『外国人労働者新時代』ちくま新書
富坂聡『ルポ 中国「欲望大国」』小学館
高橋文利『メディア資本主義』講談社
倉田稔『グローバル資本主義の物語』NHK ブックス。
ベンジャミン・フルフォード『アメリカが隠し続ける金融危機の真実』青春出版社
板垣英憲『ロックフェラーに翻弄される日本』サンガ新書
吉岡桂子『愛国経済』朝日新聞社
『マネー資本主義』NHK 出版

(くらた みのる 経済学部)